

石高プロジェクトが描く、米を軸とした地域共創の未来

取組のあらまし

取組団体 福島県西会津町

取組内容 「石高プロジェクト」は、米を価値の基軸とするデジタル経済圏の構築を目指し、農家と消費者の新たな関係を創出する取組。NFT やブロックチェーン技術を活用し、貢献に応じて石高（ポイント）を付与。収穫後に米と交換できる。交流人口の増加や農業経営の安定化が期待される。

推進体制 11名（令和6年度）

予算等 17,572千円（令和6年度決算）

1 福島県西会津町の概要

人口	5,408人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	91人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	298.18km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」）

図表 1 福島県西会津町の位置図



出所：西会津町ホームページ

2 取組の背景・目的

福島県西会津町は、新潟県との県境に位置する中山間地域であり、町の84%を森林が占める。面積298.18km²の広大な土地を有し、阿賀川が町の中央部を流れている。積雪の多い特別豪雪地帯としても知られ、2023年現在の人口は約5,600人、高齢化率は47%を超えている。

同町の基幹産業は、農業、とりわけ稲作である。しかし、人口減少や高齢化の影響、農業後継者不足、耕作放棄地の増加、さらには野生鳥獣被害の深刻化によって、農業経営は、年々困難を極めている。米価の下落や燃料・資材費の高騰、新型コロナウイルス感染症による需要減なども重なり、特に水稻農家の収益は不安定で、経営継続が困難な状況にある。

こうした課題に対し、西会津町では、持続可能な地域経済の再構築と農業振興を図る新たな手法として、ブロックチェーン技術を用いた「石高プロジェクト」を立ち上げた。本プロジェクトは、「お金」の代わりに「米」を基軸とした経済循環を目指すものであり、地域産業の再定義と関係人口の拡大を目的としている。

石高プロジェクトが掲げる目標は、①天候不順等の農業リスクの分散による経営安定化、②地域農産品のブランド価値向上、③外部からの関係人口・交流人口の創出、④デジタル技術を活用した販路拡大、の4点である。これにより、町の衰退に歯止めをかけ、住民が希望を持って暮らせる未来型地域づくりを進める方針である。

3 取組内容

石高プロジェクトの中心は、スマートフォンアプリである。このアプリを通じて、ユーザーは収穫前のお米をNFTとして予約購入し、また農家支援活動（田植え体験、宣伝活動、イベント手伝いなど）を行うことで「石高（こくだか）」というポイントを獲得する。

図表 2 スマートフォンアプリのUI



出所：石高プロジェクトホームページ「石高プロジェクト | web3.0 と現代の米本位制」

石高は、江戸時代において、米の収穫高や藩の経済力を示す単位として使われていた歴史的な概念であり、本プロジェクトでは、この石高を現代版に再定義し、ユーザーの貢献度の指標として利用している。貢献活動に応じて得られる石高は、その年の米の収穫後には米引換券として、アプリに配布される。ユーザーの石高が増えると「百姓」「肝煎」「代官」などの称号が与えられ、貢献度がステータスとして可視化される仕組みである。

図表 3 石高の量に応じた称号一覧



出所：石高プロジェクトホームページ「石高プロジェクト | web3.0 と現代の米本位制」

本プロジェクトの特徴は、米の先物取引的な性質を持ちつつも、単なる売買にとどまらず、コミュニティ形成や非金銭的貢献も評価対象となる点にある。たとえば、SNSで農家のPRをする、地域イベントを支援する、農業体験に参加するなど、多様な関与が「貢献ボード」として評価され、石高が付与される。

また、コミュニティと呼ばれるアプリ内の交流機能も備えており、ユーザー同士が農業や地域に関する情報を共有したり、オリジナル日本酒開発などの共同プロジェクトを進めたりすることも可能である。このような仕組みにより、農業を支える新しい市民参加の形が具現化されつつある。

4 成果・課題

(1) 本取組の成果

石高プロジェクトは、伝統的な稲作と最先端のデジタル技術とを融合させた、挑戦的かつ示唆に富む取組である。

石高プロジェクトは、まだ始まったばかりの実証段階ではあるが、一定の成果を見せている。まず、農家と消費者の関係性が一方通行の売買ではなく、相互に支え合う協働の形へと変化した点が大きいの。米の栽培から収穫に至るまでを共に見守り、天候などのリスクを分かち合う仕組みは、農業への理解と共感を深める契機となっている。

さらに、米の品質や生産者の取り組みに対する正当な評価がなされるようになり、消費者が単に価格ではなく価値を基準に米を選ぶ傾向が見られるようになってきた。

また、若年層を中心に新たな地域参加の形が生まれ、「推し活」の延長線上で農業に関心を寄せる層の増加も確認されている。

(2) 今後の課題

ブロックチェーン／NFTを基盤にしたアプリは透明性という強みがある一方、一般的なECのような「迷わず使える」体験を実現するには依然として設計・検証の負荷が大きく、小規模地域発の取り組みである故に、開発・運用・サポートの人員と予算の確保が恒常的なボトルネックとなっている。

こうした課題に対し、西会津町では、現段階では、理念とメリットを共有できる企業・研究機関と連携し、開発・CS・広報・資金調達などを役割分担しながら、地域での実践を深めていく方針を掲げている。それにより、石高プロジェクトを農家・地域・ユーザーに本当に「役立つ道具」へ成熟させていこうとしている。

関連・参考資料

石高プロジェクトホームページ「石高プロジェクト | web3.0 と現代の米本位制」

<https://www.kokudaka.jp>

PR タイムズ 「「石高プロジェクト」 モバイルアプリ・リリース開始 | 福島県西会津町のプレスリリース」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000040470.html>